

地域科学から考える生活の質のあり方

国際東アジア研究センター 上級研究員 中村 大輔

今まで海外生活を3か国経験したが、我が国ほど便利なところはないと個人的に感じている。のどが渇けば自動販売機があり、時間がなければスーパーのお総菜コーナーが一人分から揃い、お腹が空けば深夜でもコンビニが開いていて、急ぎの物品購入があればインターネット通販の即日配送サービスを利用する。かつては元旦から開店する百貨店やスーパーなどが存在していた時代もあり、正に日常生活の大部分が至れり尽くせりである。

これに対して他の大半の先進国では、多くの商店が夕食の時間帯に閉店し、深夜・祝祭日は観光地を除けば安らかに静まる。初めて日本を離れた頃には、何と不便なのだろうかと一方的に感じていた。

しかしそれは自身の価値観の間違いだったのかもしれないと後々思うようになった。ここ数年、クールビズやウォームビズなどの用語が浸透しているが、先の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故後、我々の節約や節電に対する心がけはより一層身近になった。これまでは、社会全体が「経済活性化のための大量需要と大量供給」といった発想下にあったが、これからは安全・安心のもと無理をしないで工夫して経済効率を高めるといった考え方に移行している。そして今まで一部の都市・地域で実験的に行われてきたスマートグリッド、エコタウン、コンパクトシティ構想などが徐々に実用化されている。

しかしこれらの先進的システムは、たとえ行政のリーダーシップが優れていたとしても、その地域の経済主体との協働なしには十分な効果が発揮できない。昨今の地域・コミュニティ意識の低下に伴い、利己的な気持ちの働かない社会システムを構築する必要性が高まりつつある。また、労働者やその家族にしわ寄せを強いる過熱した価格・サービス競争の緩和など、全体の余剰を適切に維持・管理する社会づくりも我が国の大きな検討課題になっている。欧米の先進諸国に習ったそのような社会を創生するためには、無理・無駄・ムラのない経済活動が必須であり、経済学の命題である、「限られた資源の中から個々の満足を最大にするためにはどのような行動をすればよいか」に立ち返ることになる。

さらに、自己の利便性のみならず、その利便性追求のために何か犠牲になっていないか、と常に冷静に考えられる経営倫理や消費者心理も重要になる。こうした意識の向上が成熟することで、その国は本当の意味での先進国と言えるのだが、今日の近隣新興国との過酷な費用競争のもとでそのような理想的社会の構築は難しいのが現状である。

そこで、我々が次に考えるべきことは、費用を削減する国際競争ではなく、収益性を高める製品やサービスの高付加価値化による国際競争力の強化である。そのためには、結果が目に見えるまでには一定の時間を要することが想定されるが、次世代の子供たちに質の高く安定した諸教育が、国内の至る所で受けられる環境を整えることだと考えている。